

北見市における景気動向調査報告書

< 第 I 四 半 期 >

北 見 商 工 会 議 所

I. 調 査 要 領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調 査 時 点 令和7年7月25日

(2) 調査対象期間 令和7年4月～6月期実績および令和7年7月～9月期見通しについて調査した。

2. 調 査 対 象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社をインターネット（Google forms）、FAXにより調査した。

3. 回 収 状 況

業 種 \ 企業数	対象企業数	回答企業数	回 答 率
製 造 業	30社	20社	66.7%
建 設 業	30社	23社	76.7%
卸 売 業	30社	21社	70.0%
小 売 業	35社	24社	68.6%
サービス業	25社	16社	64.0%
合 計	150社	104社	69.3%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）で
好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

Ⅱ．概 況

《 全 体 の 動 き 》

令和7年度第Ⅰ四半期<4月～6月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」25.2%、「悪化企業」37.9%、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は△12.7となっています。

前年同期（△20.0）との比較では7.3ポイントの改善を示しました。また、前期調査<令和6年度第Ⅳ四半期>と比較してみると前期△16.5→今期△12.7と3.8ポイントの改善を示しています。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値△5.0、建設業△13.0、卸売業△14.3、小売業△26.1、サービス業0.0となっており、前年同期調査と比較すると、卸売業で38.1ポイント、製造業24.2ポイント、建設業4.2ポイント改善した一方、小売業で18.4ポイント、サービス業で13.4ポイント悪化となりました。

来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」17.5%、「悪化企業」31.1%でD・I値△13.6と、前年同期見通し（△9.5）に比べ4.1ポイントの悪化見通しとなっています。

《 業 種 別 の 動 き 》

1) 製 造 業

生 産 高

前年比で「増加企業」20.0%、「減少企業」45.0%、D・I値△25.0と前年同期（△20.8）に比べ4.2ポイントの悪化となりました。

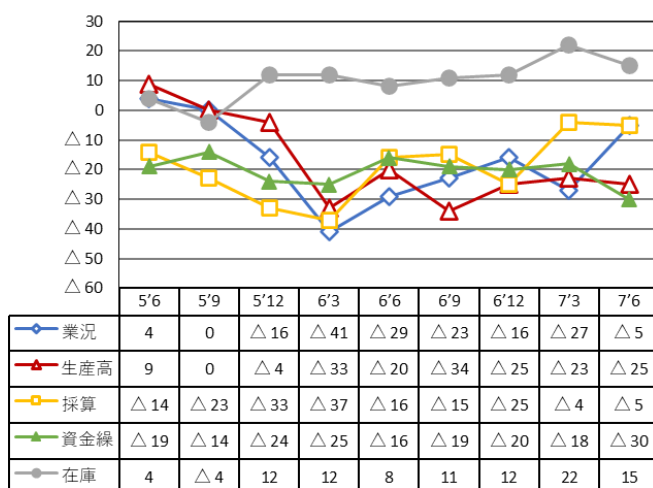
採 算

前年比で「好転企業」21.1%、「悪化企業」26.3%、D・I値△5.2と前年同期（△16.6）に比べ11.4ポイント改善しました。

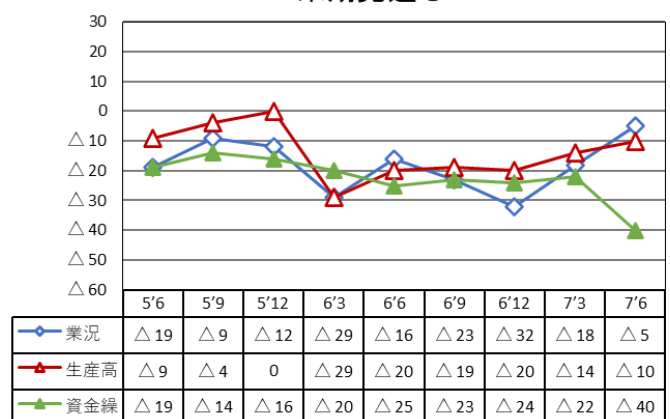
来期見通し

業況D・I値△5.0（前年同期△16.7）、生産高△10.6（同△20.8）、資金繰り△40.0（同△25.0）と、前年同期に比べ、業況、生産高で改善、資金繰りで悪化の見通しとなりました。

前年同期比



来期見通し



2) 建設業

完成工事高

前年比で「増加企業」31.8%、「減少企業」31.8%、D・I値0.0と、前年同期(△13.8)に比べ13.8ポイントの改善となりました。

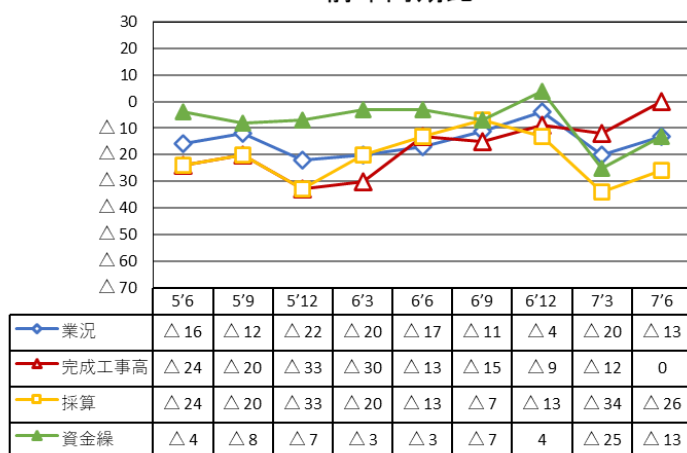
採算

前年比で「好転企業」17.4%、「悪化企業」43.5%、D・I値△26.1と、前年同期(△13.8)に比べ12.3ポイントの悪化となりました。

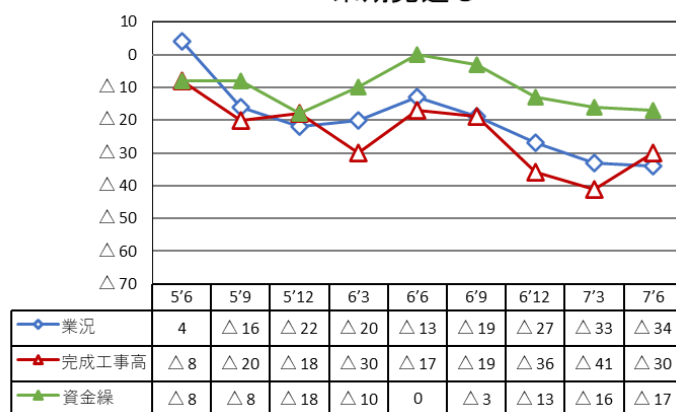
来期見通し

業況D・I値△34.8(前年同期△13.8)、完成工事高△30.4(同△17.3)、資金繰り△17.4(同0.0)と前年同期に比べ、全ての項目で悪化の見通しとなりました。

前年同期比



来期見通し



3) 卸売業

売上高

前年比で「増加企業」38.1%、「減少企業」38.1%、D・I値0.0と前年同期(△57.2)に比べ57.2ポイントの大幅な改善となりました。

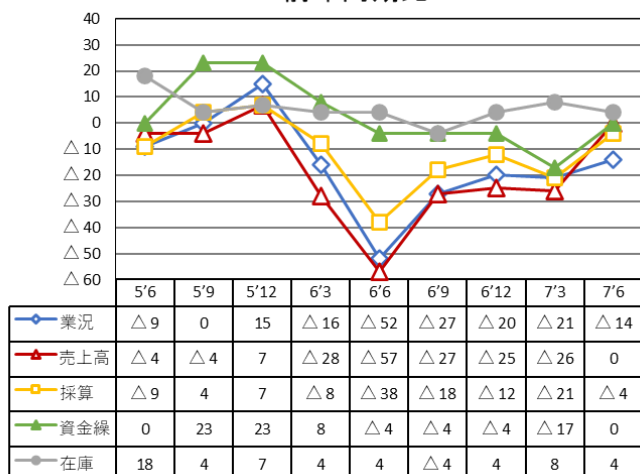
採算

前年比で「好転企業」28.6%、「悪化企業」33.3%、D・I値△4.7と前年同期(△38.1)に比べ33.4ポイントの大幅な改善となりました。

来期見通し

業況D・I値△28.6(前年同期△28.6)、売上高△14.3(同△19.1)、資金繰り0.0(同0.0)と前年同期に比べ、売上高のみ改善、業況、資金繰りは横ばいの見通しとなりました。

前年同期比



来期見通し



4) 小 売 業

売 上 高

前年比で「増加企業」17.4%「減少企業」52.2%、D・I値△34.8と前年同期(7.7)に比べ42.5ポイントの大幅な悪化となり、D・I値がプラスからマイナスに転じる結果となりました。

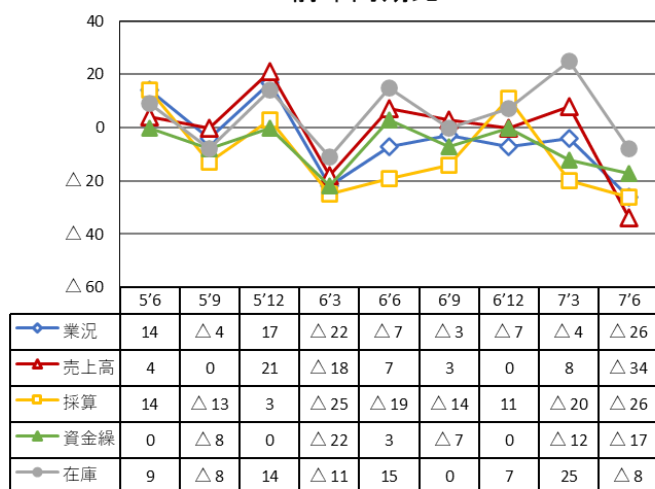
採 算

前年比で「好転企業」17.4%「悪化企業」43.5%、D・I値△26.1と前年同期(△19.3)から6.8ポイントの悪化となりました。

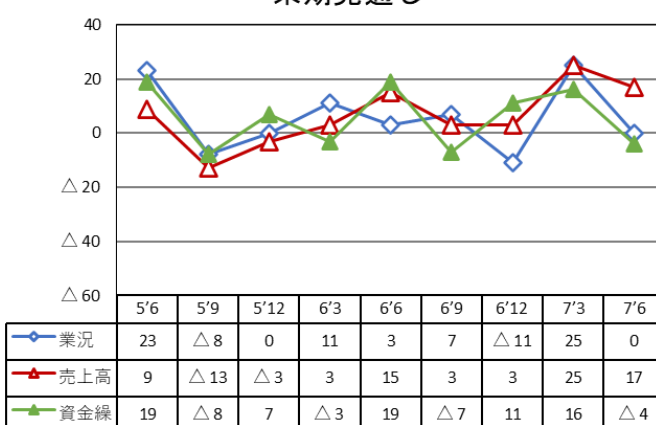
来期見通し

業況D・I値0.0(前年同期3.9)、売上高17.4(同15.4)、資金繰り△4.3(同19.3)と前年同期に比べ、売上高のみ好転の見通しとなりました。

前年同期比



来期見通し



5) サービス業

売 上 高

前年比で「増加企業」37.5%、「減少企業」37.5%、D・I値0.0と、前年同期(33.4)に比べ33.4ポイントの大幅な悪化を示しました。

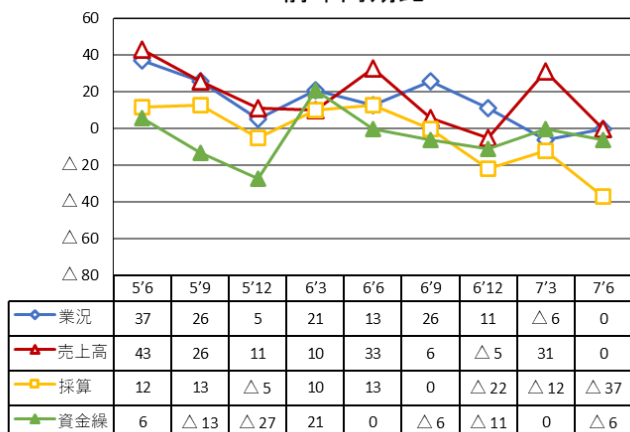
採 算

前年比で「好転企業」12.5%、「悪化企業」50.0%、D・I値△37.5と前年同期(13.3)に比べ、50.8ポイントの大幅な悪化となり、D・I値がプラスからマイナスに転じる結果となりました。

来期見通し

業況D・I値6.3(前年同期13.4)、売上高6.3(同33.4)、資金繰り△6.2(同△6.6)と前年同期に比べ、業況、売上高で悪化、資金繰りではほぼ横ばいの見通しとなりました。

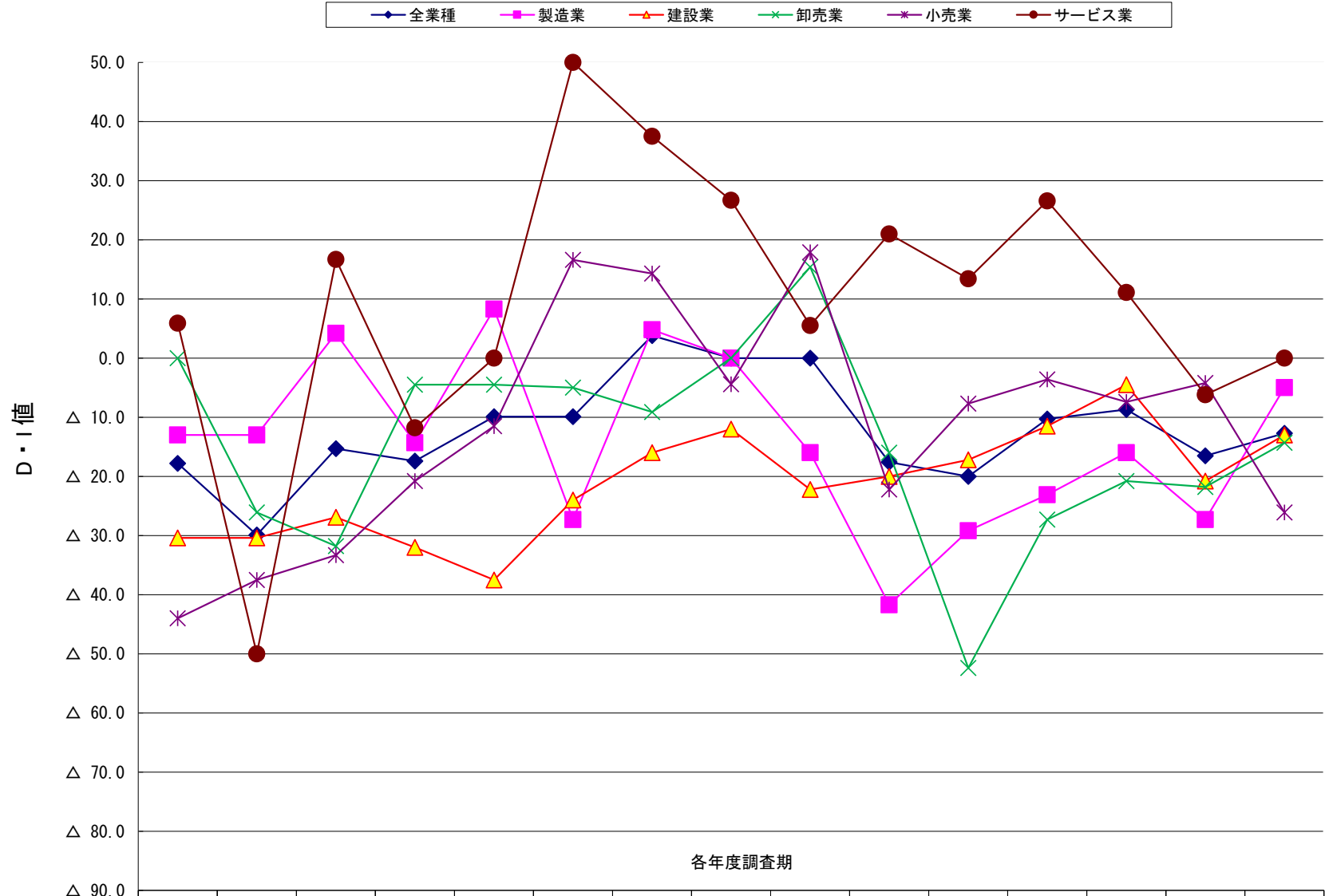
前年同期比



来期見通し



各年度調査期における業況（前年同期比）のD・I値の比較



	3. 10～3. 12 令和3年度 Ⅲ	4. 1～4. 3 令和3年度 Ⅳ	4. 4～4. 6 令和4年度 Ⅰ	4. 7～4. 9 令和4年度 Ⅱ	4. 10～4. 12 令和4年度 Ⅲ	5. 1～5. 3 令和4年度 Ⅳ	5. 4～5. 6 令和5年度 Ⅰ	5. 7～5. 9 令和5年度 Ⅱ	5. 10～5. 12 令和5年度 Ⅲ	6. 1～6. 3 令和5年度 Ⅳ	6. 4～6. 6 令和6年度 Ⅰ	6. 7～6. 9 令和6年度 Ⅱ	6. 10～6. 12 令和6年度 Ⅲ	7. 1～7. 3 令和6年度 Ⅳ	7. 4～7. 6 令和7年度 Ⅰ
全業種	△ 17.8	△ 29.9	△ 15.3	△ 17.4	△ 9.9	△ 9.9	3.8	0.0	0.0	△ 17.6	△ 20.0	△ 10.3	△ 8.7	△ 16.5	△ 12.7
製造業	△ 13.0	△ 13.0	4.2	△ 14.3	8.3	△ 27.3	4.8	0.0	△ 16.0	△ 41.7	△ 29.2	△ 23.1	△ 16.0	△ 27.3	△ 5.0
建設業	△ 30.4	△ 30.4	△ 26.9	△ 32.0	△ 37.5	△ 24.0	△ 16.0	△ 12.0	△ 22.2	△ 20.0	△ 17.2	△ 11.5	△ 4.5	△ 20.8	△ 13.0
卸売業	0.0	△ 26.1	△ 31.8	△ 4.5	△ 4.5	△ 5.0	△ 9.1	0.0	15.4	△ 16.0	△ 52.4	△ 27.3	△ 20.8	△ 21.8	△ 14.3
小売業	△ 44.0	△ 37.5	△ 33.3	△ 20.8	△ 11.5	16.6	14.3	△ 4.4	17.9	△ 22.2	△ 7.7	△ 3.6	△ 7.4	△ 4.2	△ 26.1
サービス業	5.9	△ 50.0	16.7	△ 11.8	0.0	50.0	37.5	26.7	5.5	21.0	13.4	26.6	11.1	△ 6.2	0.0

業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	諸 経 費 増	人 件 費 増	人 材 不 足	得 意 先 減 少	同業者間の競合
建 設 業	人 件 費 増	人 材 不 足	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合
卸 売 業	人 材 不 足	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合	人 件 費 増
小 売 業	諸 経 費 増	得 意 先 減 少	人 材 不 足	人 件 費 増	同業者間の競合
サービス業	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	同業者間の競合	得 意 先 減 少
合 計	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

全業種でみると、1位～5位まで前年同期調査と同じ順位となっており、地域の課題が慢性化していることが伺えます。

業種別でみると、製造業、小売業、サービス業で前年同期調査と同様、「諸経費増」がトップとなりましたが、建設業と卸売業でトップ回答の変動が見られました。

業 況

製造業 ⇒ 好転（建設用金属製品）
悪化（弁当仕出し、印刷、木製品）

建設業 ⇒ 好転（**電気工事**、一般土木・給排水）
悪化（土木関連測量調査設計、住宅建築、土木とび土工、管土木）

卸売業 ⇒ 好転（ユニフォーム・作業服、事務機器、設備用資材）
悪化（鉄鋼、家電、包装資材、石油製品）

小売業 ⇒ 好転（プロパン・灯油、食料品雑貨）
悪化（教材・事務用品、酒類、眼鏡、贈答品、家電、生花、火薬）

サービス業 ⇒ 好転（クリーニング、IT）
悪化（ホテル、ビルメンテナンス、建物清掃、貸衣装、WEB 製作・広告代理店）

（※太字アンダーライン表示は重複該当業種）

その他及び具体的な業界の問題点等についての記載事項

【製造業】

- 原材料費・電気・ガスなどの値上げで経費の負担増は利益の減少につながり、経営を圧迫する要因になっている
- コスト上昇分をすぐには価格転嫁できない状況の中、いかに普段の経費を節約していくかが課題となっている
- 仕入コスト、人件費増加分の価格転嫁ができていない

【建設業】

- 原油・原材料価格の変動の影響
- 公共投資の減少
- 働き方改革（就業環境の改善や多様な人材の活躍、生産性の向上等）への取り組み
- 工事の書類がクラウド管理で一元化されておらず、都度の登録や経費で時間もかかり経費も増している
- 人材確保のために福利厚生費が上昇

【卸売業】

- 為替の影響が大きい。コストが上昇しているが、価格転嫁を含め厳しい状況
- 人材不足が課題
- 季節商品の納期遅延。価格改定
- ライフワークバランスの向上
- 有給休暇取得率の向上

【小売業】

- 北見市の財政難に伴う売上高の大幅減少
- コスト上昇分の価格転嫁の取り組み状況
- アメリカの関税施策

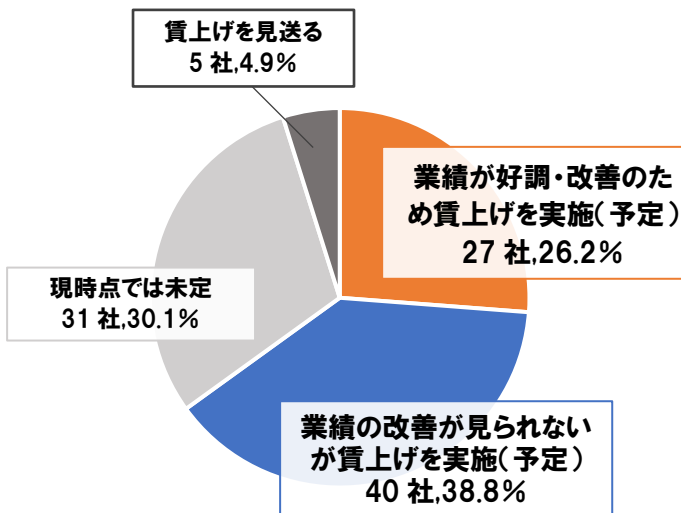
【サービス業】

- 今までは現金取引主体だったが、値上げをしたと同時にクレジット決済が多くなり、手数料などの出費や運転資金が課題となり、利益確保に繋がらない
- 先行き考えるとさらなる値上げを考えざるを得ない
- 燃料費、タイヤ他の価格高騰による経費増加
- コロナ以降、企業の広告費等の減少が著しい

賃金改定に関する調査

物価上昇や人手不足を背景に、雇用の7割を支える中小企業の賃上げへの関心が高まるなか、北見市内事業者の賃上げ状況を把握するため「賃金改定に関する調査」をインターネット（Google Forms）、FAXにより実施しました。【2025年7月、回答103社】

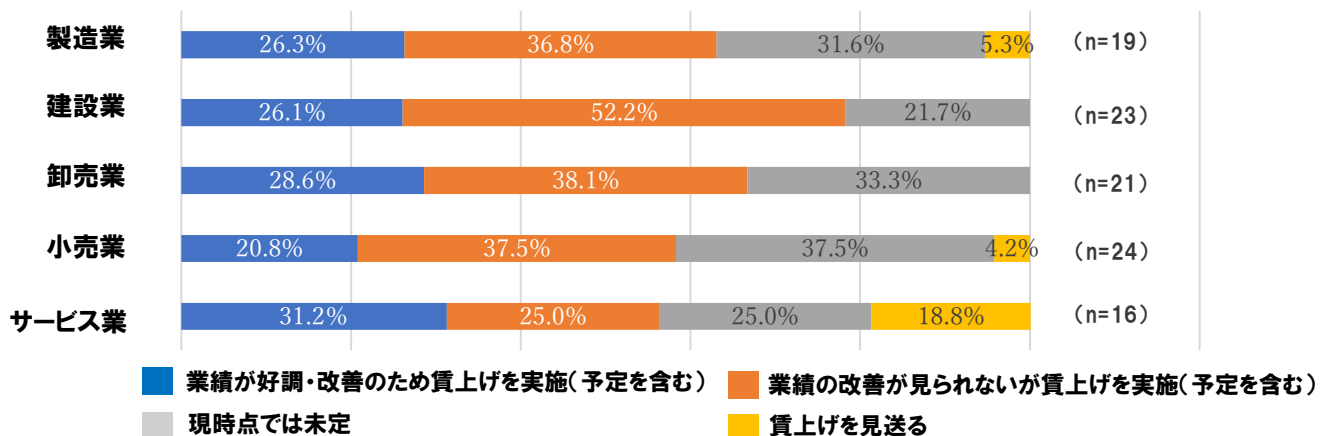
■ 2025年度の賃上げ状況について



2025年度の賃上げについて伺ったところ「業績が好調・改善のため賃上げを実施(予定を含む)」が27社(26.2%)となり、「業績の改善が見られないが賃上げを実施(予定を含む)」が40社(38.8%)となっています。また、「現時点では未定」が31社(30.1%)「賃上げを見送る(予定を含む)」が5社(4.9%)となっています。

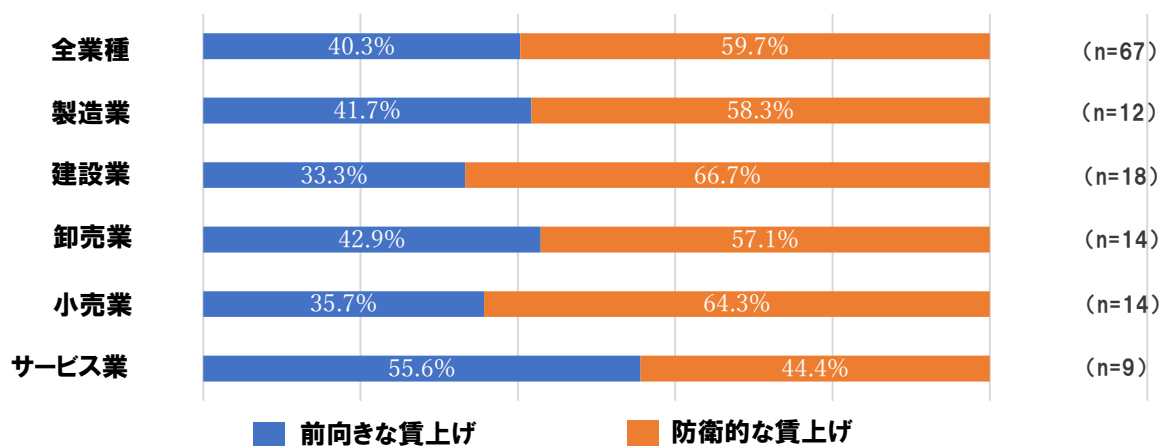
6割を超える企業が「賃上げを実施(予定)」となっています。

■ 業種別にみた賃上げ状況



業種別の賃上げ状況について、「業績が好調・改善のため賃上げを実施(予定を含む)」と「業績の改善が見られないが賃上げを実施(予定を含む)」合わせて建設業では78.3%と賃上げが進んでおり、次いで卸売業が66.7%、製造業が63.1%、小売業が58.3%、サービス業が56.2%となっています。

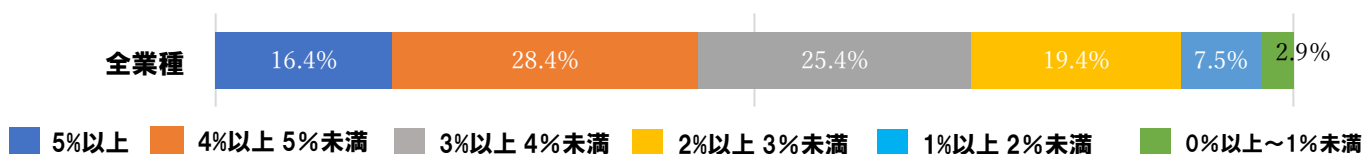
■ 業種別にみた賃上げ実施内訳



全業種でみると賃上げを行った企業のうち6割が「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」（以下「防衛的賃上げ」）で、4割が「業績が好調・改善のため賃上げを実施（予定を含む）」（以下、「前向きな賃上げ」）となっています。

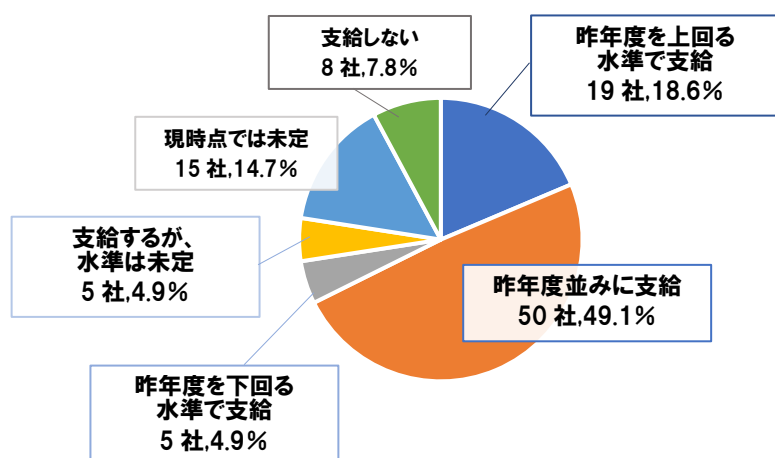
業種別にみると、サービス業では「前向きな賃上げ」が5割強に達する一方で、建設業や小売業では「防衛的な賃上げ」が6割超と業種に差が見られました。※サービス業のサンプル数が少ないため、参考程度にお止めください。

■ 賃上げ率の状況



賃上げを実施（予定）した企業（67社）に賃上げ率を伺ったところ「5%以上賃上げ」が11社（16.4%）、「4%以上5%未満」が19社（28.4%）、「3%以上4%未満」が17社（25.4%）、「2%以上3%未満」が13社（19.4%）、「1%以上2%未満」が5社（7.5%）、「1%未満」が2社（2.9%）でした。

■ 賞与・一時金について



2025年度の賞与・一時金について伺ったところ、「昨年度並みに支給」が50社（49.1%）と最も多く、次いで「昨年度を上回る水準で支給」が19社（18.6%）、「現時点では未定」が15社（14.7%）、「支給するが、水準は未定」「昨年度を下回る水準で支給」が共に5社（4.9%）となっています（全102社）。

中小企業の賃上げや政府の支援策についての意見等

- 経費節減等が追いつかない。コロナでの借入金の返済がきつい。支援が必要です。
- 最低賃金は会社の規模（資本金等）によって設定すべき
- 諸経費等の値上がりで、賃金を上げるのは現況として大変厳しい
- バラムキよりも経済成長のための政策展開
- 賃上げの余力はない
- 賃上げしても社会保険料増等により手取りが増えない状況の解消が必要
- 賃上げも必要だが、減税や社会保険料の引き下げ、手取りを増やしてほしい
- 実質賃金を上げるには税金や社会保険料の見直しは必須
- 零細企業の経営実態について全くわかっていない
- 労務賃金のアップ以外に工事経費や歩掛の見直しを実施してほしい